

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間とクローズド期間	2014年12月2日から2024年10月15日まで（なお、クローズド期間は2016年11月30日までです。）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・原則として株式への投資割合を信託財産総額の50%以上とし、株式以外への資産（株式以外の株式関連投資を含みます。）への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・日本株式 スチュワードシップ・ファンド

愛称：対話の力

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド』は、このたび、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけなと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2014年12月2日	円 10,000	円 -	% -	1,942.38	% -	% -	百万円 833
1期(2015年10月15日)	11,389	30	14.2	2,075.38	6.8	89.8	1,204
2期(2016年10月17日)	11,574	50	2.1	1,925.42	△ 7.2	92.4	1,567
3期(2017年10月16日)	14,454	127	26.0	2,498.74	29.8	92.0	1,264
4期(2018年10月15日)	13,628	45	△ 5.4	2,487.57	△ 0.4	93.8	1,177

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2014年12月1日)の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年10月16日	円 14,454	% -	2,498.74	% -	% 92.0
10月末	14,829	2.6	2,566.81	2.7	95.5
11月末	14,280	△1.2	2,604.86	4.2	95.1
12月末	14,744	2.0	2,645.77	5.9	93.5
2018年 1月末	14,743	2.0	2,673.82	7.0	94.0
2月末	14,219	△1.6	2,574.87	3.0	94.7
3月末	13,835	△4.3	2,522.26	0.9	95.6
4月末	14,304	△1.0	2,611.85	4.5	96.1
5月末	14,041	△2.9	2,568.21	2.8	97.4
6月末	14,169	△2.0	2,548.78	2.0	93.9
7月末	14,035	△2.9	2,581.96	3.3	91.8
8月末	14,238	△1.5	2,556.25	2.3	95.0
9月末	15,036	4.0	2,698.09	8.0	94.6
(期末) 2018年10月15日	13,673	△5.4	2,487.57	△0.4	93.8

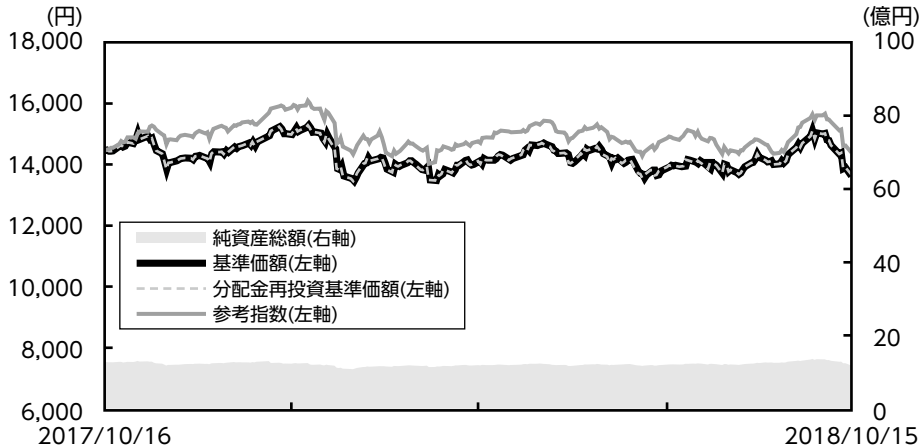
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年10月17日～2018年10月15日)

基準価額は期首に比べ5.4%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第4期首：14,454円

第4期末：13,628円(既払分配金45円)

騰落率：△5.4%(分配金再投資ベース)

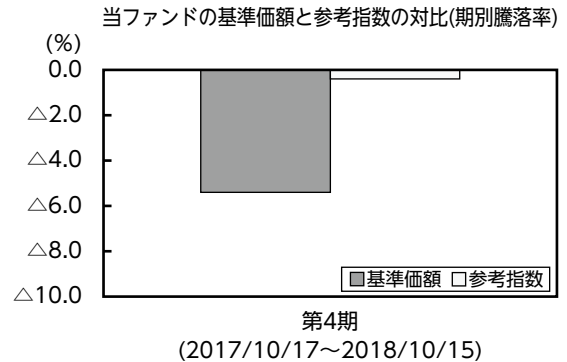
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2017年10月16日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当期は、米中間の貿易摩擦が高まったことで、中国景気の先行きや、日本企業の業績に対する懸念が台頭し、株式市場は不安定な状況が継続しました。このような環境下、運用開始から4年目を迎えた当ファンドにおいては、投資先企業との「目的を持った対話」を継続するとともに、ボトムアップ・リサーチを通じて、本源的な企業価値が株価に反映されていない企業への投資を行いました。投資先企業のうち経営改善・業績改善が顕著に現れた複数の企業の株価が上昇しましたが、中国景気の減速懸念や国内消費低迷の影響を受けた企業群の株価が下落し、基準価額は前期末に比べ下落しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期は、先進国を中心に企業業績は堅調に拡大しましたが、米中間の貿易摩擦が高まったことで、中国企業の設備投資等が減速するなど、中国経済の先行きに対する不透明感が台頭しました。また、米国債金利の上昇が継続したことで、新興国からの資金流出が加速し、新興国の通貨や株式が下落しました。日本においては、日本銀行による緩和的な金融政策が継続したものの、デフレ圧力は引き続き強く、国内消費は低迷しました。また、原油をはじめとした原材料価格の高騰や人件費の増加など、コストアップ要因が重なり、国内企業の利益を圧迫しました。日本の株式市場は、デフレ圧力の継続や地政学的なリスクを織り込み、不安定な相場が続きました。当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末と比較して0.4%の下落となりました。

日本企業を取り巻く環境としては、2018年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂されました。企業経営者に対して、資本コストについての意識を高めるとともに、政策保有株の削減方針を明示するよう促すなど、改定前に比べて、より踏み込んだ表現で、経営者への意識改革を迫る内容となりました。今後、企業経営者と投資家の間でより具体的な企業価値向上に対する対話機運が高まるものと考えます。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、株価と潜在的な企業価値との乖離が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求することを基本方針としています。当期は、運用開始から4年目を迎え、投資先企業との「目的を持った対話」を継続するとともに、時価総額や業種等の属性にとらわれずに、潜在的な企業価値が株価に反映されていない企業へ新規の投資を行いました。新規で投資した企業は、富士通ゼネラル、ヤフーなどです。

一方で、投資を行ってきた企業のうち、複数の企業の保有株式を売却しました。主な投資先企業であったカシオ計算機は、ディスクロージャーの拡充、及びIR体制の整備を訴えてきましたが、会社と当ファンドの間の溝を埋めることに想定以上の時間が必要になると判断し、他の投資機会と比較検討を行った結果、保有株式を売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、電気機器メーカーのソニー、楽器メーカーのヤマハ、外食チェーンのくらコーポレーションなどです。

ソニーは、主力のゲームや半導体事業が好調で、通期業績を大幅に上方修正したことや、新しい経営陣への期待から株価は堅調に推移しました。ヤマハは、中国をはじめとした海外での楽器売上が好調に推移したことに加え、ヤマハ発動機との株式持合いの一部解消と株主還元の拡充を発表するなど、資本効率を意識した経営の変化が好感され株価は大幅に上昇しました。くらコーポレーションは、会社計画を上回る通期決算と、今後の出店計画に基づく利益成長への期待から、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、菓子メーカーの森永製菓、半導体製造装置メーカーのディスコ、特殊化合物メーカーの第一稀元素化学工業などです。

森永製菓は、低調な国内消費に加え、原材料価格の増加によって利益が圧迫されていることが懸念され、株価は軟調に推移しました。ディスコは、半導体メモリ市場の低迷を背景に、前期まで好調であった半導体製造設備への投資が滞っていることへの懸念から、株価は大幅に下落しました。第一稀元素化学工業は、通期決算発表と同時に公表した中期経営計画において、設備投資に多額の資金を投じる計画を示したことで、今後数年間の利益成長が鈍化することが嫌気され株価は調整しました。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2017年10月16日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	帝国繊維	繊維製品	8.5
2	ヤマハ	その他製品	8.2
3	森永製菓	食料品	8.1
4	第一稀元素化学工業	化学	7.2
5	ディスコ	機械	6.6
6	オカモト	ゴム製品	6.0
7	トーカイ	サービス業	5.9
8	立花エレテック	卸売業	5.7
9	コクヨ	その他製品	5.5
10	ニチアス	ガラス・土石製品	5.4

※ 比率は対純資産

当期末(2018年10月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	帝国繊維	繊維製品	8.4
2	ソニー	電気機器	8.2
3	ヤマハ	その他製品	8.1
4	ニチアス	ガラス・土石製品	7.4
5	オカモト	ゴム製品	5.7
6	トーカイ	サービス業	5.6
7	森永製菓	食料品	5.6
8	コクヨ	その他製品	5.5
9	ディスコ	機械	5.2
10	くらコーポレーション	小売業	5.2

※ 比率は対純資産



■ 今後の運用方針

当ファンドでは引き続き株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資を行っていきます。

具体的には、以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しております。まず、株価の上昇余地があり、効率性改善の余地がある銘柄を、PBR、PER、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標やROEなどの財務指標を多面的に見ることにより抽出します。その際に、株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で3つの着眼点（企業収益の質・市場成長性・経営戦略）を用いて定性的な評価を行い、企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値（株価）の差であるバリューストックギャップを計測します。そして、企業経営者との対話が、そのギャップを埋めるきっかけ（カタリスト）になると見込まれる企業に選別投資します。

また、定期的に企業とミーティングを持つことで「目的を持った対話」を実現してまいります。対話の場においては経営について多面的に議論をしていきますが、目下のところ注力しているのは、最適な財務戦略を模索するための対話です。日本には強固な収益体質を有しながら、財務戦略が合理的ではないことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が多く存在します。これらの企業の経営者と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕然化に貢献していくことを目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり45円（税込み）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第4期 (2017年10月17日～ 2018年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	45 (0.33%)
当期の収益	—
当期の収益以外	45
翌期繰越分配対象額	3,985

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第4期 2017年10月17日～2018年10月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	263円 (136)	1.83% (0.946)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(121)	(0.842)	
(受 託 会 社)	(6)	(0.042)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.042 (0.042)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	15 (1)	0.104 (0.007)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(14)	(0.097)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	284	1.976	

期中の平均基準価額は14,373円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	176 (14)	321,076 (-)	193 (84)	327,954 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	649,031千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,161,628千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

株 式

買 付		売 付	
銘 柄	株数 金額 平均単価	銘 柄	株数 金額 平均単価
	千株 千円 円		千株 千円 円
富士通ゼネラル	27 65,142 2,412	立花エレクトック	38.7 81,766 2,112
森永乳業	16.1 57,186 3,551	コロプラ	49.1 47,298 963
日本電気硝子	15 48,735 3,249	カシオ計算機	27.7 46,612 1,682
コムシスホールディングス	16.8 47,592 2,832	第一稀元素化学工業	26.4 32,442 1,228
くらコーポレーション	8.3 43,717 5,267	ヤマハ	5.8 29,847 5,146
ヤフー	75.4 34,397 456	帝国繊維	7.3 19,090 2,615
ニチアス	16 20,541 1,283	太平電業	6.4 17,209 2,688
新生銀行	2.2 3,762 1,710	サンゲツ	7 14,338 2,048
		日本電気硝子	3.1 10,508 3,389
		新生銀行	5 8,621 1,724

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年10月15日現在)

国内株式

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.80%)			
コムシスホールディングス	—	16.8	52,584
太平電業	6.4	—	—
食料品(10.20%)			
森永製菓	15.4	15.4	65,527
森永乳業	—	16.1	46,738
繊維製品(9.00%)			
帝国繊維	46.5	39.2	99,254
化学(3.60%)			
第一稀元素化学工業	59.4	33	39,468
ゴム製品(6.10%)			
オカモト	64	12.8	67,200
ガラス・土石製品(11.60%)			
日本電気硝子	—	11.9	40,222
ニチアス	50	33	87,615
機械(5.60%)			
ディスコ	3.5	3.5	61,530
電気機器(12.40%)			
富士通ゼネラル	—	22.7	40,179
ソニー	15.6	15.6	97,000
カシオ計算機	27.7	—	—
その他製品(19.30%)			
パラマウントベッドホールディングス	10.7	10.7	52,858

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ	24	18.2	95,550
コクヨ	35.4	35.4	64,959
情報・通信業(2.20%)			
コロプラ	49.1	—	—
ヤフー	—	65	24,310
卸売業(—%)			
サンゲツ	7	—	—
立花エレテック	38.7	—	—
小売業(5.50%)			
くらコーポレーション	1.7	9.2	60,996
銀行業(3.80%)			
新生銀行	27.4	24.6	42,336
サービス業(6.00%)			
トーカイ	14.7	28	65,856
合計	株数・金額 18銘柄	497 18銘柄	1,104,184 <93.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,104,184	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,934	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,244,118	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,244,118,672円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,370,617
株 式	1,104,184,100
未 収 入 金	45,497,955
未 収 配 当 金	5,066,000
(B) 負 債	66,406,825
未 払 収 益 分 配 金	3,888,843
未 払 解 約 金	48,886,479
未 払 信 託 報 酬	12,971,019
未 払 利 息	244
そ の 他 未 払 費 用	660,240
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,177,711,847
元 本	864,187,368
次 期 繰 越 損 益 金	313,524,479
(D) 受 益 権 総 口 数	864,187,368口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,628円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	875,031,066円
期中追加設定元本額	293,044,995円
期中一部解約元本額	303,888,693円

■ 損益の状況

当期 (自2017年10月17日 至2018年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,382,954円
受 取 配 当 金	15,454,000
そ の 他 収 益 金	703
支 払 利 息	△ 71,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 54,650,164
売 買 益	99,723,366
売 買 損	△154,373,530
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,349,633
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 64,616,843
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	209,582,219
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	172,447,946
(配 当 等 相 当 額)	(138,715,749)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,732,197)
(G) 合 計(D+E+F)	317,413,322
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,888,843
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	313,524,479
追 加 信 託 差 損 益 金	172,447,946
(配 当 等 相 当 額)	(138,715,749)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,732,197)
分 配 準 備 積 立 金	205,693,376
繰 越 損 益 金	△ 64,616,843

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 4 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	138,715,749円
分配準備積立金額	D	209,582,219円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	348,297,968円
当ファンドの期末残存口数	F	864,187,368口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	4,030.35円
1万口当たり分配金額	H	45円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I	3,888,843円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	45円
-----------------	-----

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。